

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名 株式会社NFKホールディングス 上場取引所 大
 コード番号 6494 URL http://www.nfk-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 陽介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 古池 政巳 (TEL) 045(575)8000
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無 ()
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,910	40.7	202	—	209	—	191	—
23年3月期	2,068	△21.6	△278	—	△267	—	△231	—
(注) 包括利益	24年3月期		226百万円(—%)		23年3月期		△230百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	6.45	—	8.1	6.0	7.0
23年3月期	△7.81	—	△9.9	△7.8	△13.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 1百万円 23年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,701	2,524	68.2	82.20
23年3月期	3,280	2,217	67.6	74.77

(参考) 自己資本 24年3月期 2,524百万円 23年3月期 2,217百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	78	△6	74	1,325
23年3月期	△166	△18	34	1,179

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,470	△1.7	62	△47.2	63	△48.6	57	△49.7	1.86
通期	3,250	11.7	247	21.8	250	19.5	230	20.1	7.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	30,713,342株	23年3月期	29,653,342株
24年3月期	296株	23年3月期	296株
24年3月期	29,702,416株	23年3月期	29,653,051株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	271	△2.5	51	87.7	54	38.7	95	49.4
23年3月期	278	△9.9	27	—	39	—	63	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	3.21	—
23年3月期	2.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	3,291		2,676		81.3		87.16	
23年3月期	3,084		2,465		79.9		83.16	

(参考) 自己資本 24年3月期 2,676百万円 23年3月期 2,465百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、企業の生産活動が一時的に落ち込みましたが、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が回復していくに伴い、景気の持ち直し傾向が続いてまいりました。その一方で、原子力災害の影響による電力供給問題や円高の進行、資源価格の高騰懸念や海外景気の下振れするリスクなど、先行きについては不透明な状況で推移いたしました。当社グループの属する熱処理関連業界におきましても、新規受注の状況は緩やかながらも回復傾向にあるものの、未だ企業の設備投資が本格化してきたとまでは言えず、厳しい経営環境が続いております。

当社グループにおきましても、前期末に獲得した自動車関連向け大型受注に続き、天然ガス採掘プラント向けインシネレータの大型受注の獲得など、海外向け受注案件は順調に推移したものの、国内については、依然として低水準に止まっており、総じて厳しい環境下での事業運営を迫られることとなりました。

このような状況の中、当社グループでは、徹底した経費削減による販売管理費の抑制などの収益体質の強化を図るとともに、国内外既存顧客への対応の強化、低燃費・低環境負荷を実現する戦略的商品の集中的拡販、好調な新興国への積極的な営業活動を展開して受注の確保に努めるなどの様々な施策を実行してまいりました。これらの結果、前期末に受注した大型案件が寄与したこともあり、当連結会計年度の業績は、売上高29億1千万円（前年比40.7%増）、営業利益2億2百万円（前連結会計年度は営業損失2億7千8百万円）、経常利益2億9百万円（前連結会計年度は経常損失2億6千7百万円）、当期純利益1億9千1百万円（前連結会計年度は当期純損失2億3千1百万円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりであります。

①工業炉燃焼装置関連事業

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、当連結会計年度での売上高は29億7百万円、営業利益は1億5千8百万円となりました。

事業部門別の売上高につきましては、次のとおりとなります。

[環境装置石油化学部門]

環境装置石油化学部門におきましては、産業用各種燃焼装置や管式加熱炉、石油化学用低NO_xバーナ、各種ガスバーナなどが主力製品となっておりますが、天然ガス採掘プラント用インシネレータなど国内外の受注は好調に推移したものの、一部の大型案件などが翌期の売上予定となっていることなどから、当連結会計年度における売上高は前年比7.7%減の4億4千5百万円となりました。

[工業炉部門]

工業炉部門におきましては、非鉄金属熱処理炉、一般熱処理炉及び鑄造炉、回転炉などが主力製品となっておりますが、前連結会計年度末に受注した自動車関連向けの大型受注があったことや、その他にも台車炉等の売上が好調だったことなどから、当連結会計年度における売上高は、前年比309.1%増の6億2千8百万円となりました。

[ボイラ用機器部門]

ボイラ用機器部門におきましては、ボイラ用低NO_xバーナ、ボイラ用省エネルギー装置、ボイラ用パッケージバーナなどが主力製品となっておりますが、エジプト等の海外向けにガスバーナの売上が好調だったほか、国内においても引合いが多く、受注も好調だったことなどから、当連結会計年度における売上高は、前年比82.7%増の3億8千6百万円となりました。

[工業炉用機器部門]

工業炉用機器部門におきましては、各種工業炉用バーナ、各種工業炉用低NO_xバーナなどが主力製品となっておりますが、慢性的な電力不足で悩むインド向けにラジアントチューブ側加熱炉の受注が継続しており、当連結会計年度における売上高は、前年比21.6%増の3億5千7百万円となりました。

[産業機械用機器部門]

産業機械用機器部門におきましては、各種ロータリーキルン用バーナ、各種シャフトキルン用バーナ、などセメント関連向け製品の売上が持ち直したことや、熱風発生炉などが国内外で好調だったことにより、当連結会計年度における売上高は前年比106.7%増の1億7千9百万円となりました。

[メンテナンスサービス部門]

各種燃焼設備の整備、工事、メンテナンス部門におきましては、子会社の株式会社ファーンレスESが当連結会計年度も順調に推移したことなどから、当連結会計年度における売上高は前年比55.1%増の3億7千5百万円となりました。

[部品部門]

燃焼装置・機器の部品販売部門におきましては、当連結会計年度における売上高は前年比24.2%増の3億円となりました。

[HR S部門]

HR S部門におきましては、鉄・鋳鍛鋼産業関係蓄熱バーナシステムが、主力製品となっております。当連結会計年度における売上高は、前年比29.9%減の1億9千5百万円となりました。

[電気計装制御盤事業]

電気計装制御盤事業部門におきましては、当連結会計年度における売上高は前年比49.6%減の3千6百万円となりました。

②その他の事業

その他の事業につきましては、各子会社からの配当収入、不動産賃借収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当連結会計年度での売上高は2億7千1百万円、営業利益は2億2千9百万円となりました。

(次期の見通し)

我が国経済の先行きにつきましては、景気の持ち直し傾向が継続するとの経済観測がある一方で、ヨーロッパ経済の低迷や原油高、電力供給の不安や消費税増税問題の帰趨とその影響など、先行き不透明な要素も多く、厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような中、当社グループは、平成23年8月に策定した「13中期経営計画」の利益計画の実現に向け、さまざまな施策を実行してまいります。

以上によりまして、次期の連結業績予想は売上高32億5千万円、営業利益は2億4千7百万円、経常利益は2億5千万円、当期純利益は2億3千万円を見込んでおります。

なお、上記の通期業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後の様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性がございます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4億2千万円増加し37億1百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して4億4千6百万円増加し26億8千4百万円となりました。主な内訳としては、現金及び預金が1億6千1百万円の増加となったこと、仕掛品が1億1千9百万円の増加となったこと、受取手形及び売掛金が1億9千2百万円増加したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して2千5百万円減少し10億1千6百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して1億1千3百万円増加し11億7千6百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比較して1億4千1百万円増加し6億8千3百万円となりました。主な内訳としては、流動負債「その他」に含めた前受金の増加が1億2千1百万円、未払消費税等の増加が3千3百万円となっております。

固定負債は前連結会計年度末と比較して2千8百万円減少し4億9千2百万円となりました。主な内訳としては、実効税率の変更に伴う再評価に係る繰延税金負債の減少が3千2百万円となっております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益の計上1億9千1百万円や、第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加8千万円などにより、前連結会計年度末と比較して3億7百万円増加し25億2千4百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、前会計年度末と比較して1億4千6百万円増加し13億2千5百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フロー及びその主要な要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は7千8百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益2億1百万円、減価償却費の計上1千7百万円、売上債権の増加額1億9千2百万円、たな卸資産の増加額1億3千4百万円、前受金の増加額1億2千1百万円、仕入債務の減少額5千1百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6百万円となりました。これは主として定期預金の預入による支出2千万円、有形及び無形固定資産の取得による支出5百万円、保険解約による収入2千万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は7千4百万円となりました。これは短期借入金純増加額7百万円、長期借入金の返済による支出1千3百万円、株式の発行による収入8千万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	55.7	60.7	67.9	67.6	68.2
時価ベースの自己資本比率(%)	67.1	24.4	31.3	34.4	52.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	9.1	△71.3	142.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	148.9	△134.3	48.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにして計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題の一つに位置づけ、安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な財務基盤を構築すべく株主資本の充実を図りながら、収益動向とのバランスに配慮した利益分配を行うことを基本方針としております。当連結会計年度の配当につきましては、連結当期純利益1億9千1百万円の利益計上と3期ぶりの黒字を実現しておりますが、株主資本の状況を考慮し、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。なお、次期の配当につきましては、黒字の継続、収益力の向上に全社一丸となって鋭意努力致し、復配が行えるように注力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

①経済情勢及び景気動向について

当社グループの中核事業は国内外の鉄鋼、自動車、産業機械、紙・パルプ、石油化学などの産業に従事する企業に燃焼関連の設備を提供することです。これらの産業における設備需要が、総需要の減少、金利上昇などのマクロ要因や、コストの上昇、競争激化などのミクロ要因やその他の理由によって低下した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②資材等の調達について

当社グループの製品には鉄鋼などの金属製品を用いた機械部品がコストの中で大きな要因を占めています。原油高騰やその他の理由により仕入先においてコストが上昇した場合、当社の製品コストも上昇する可能性があり、これが製品価格に転嫁できなければ当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③製品の不具合等について

当社グループの製品は、大部分が顧客のニーズに合わせて開発・製造するものであり、また、競争上従来製品以上の高度な仕様の製品を受注する事例が多くあります。業務においては当社の培った技術力と経験豊富な人材により十分な検討と確認がなされていますが、製造の過程で、検討段階における見積額を上回るコストが発生したり、納入後に不具合が発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④競争について

当社グループの業務は、独自の技術に基づき熱処理に関する顧客の高度なニーズに応える製品を供給することで成立しています。同業他社が高度な技術を開発したり、低コストの製品を供給したりすることにより、当社の業績に悪影響を受ける可能性があります。

⑤知的財産権について

当社グループの技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的規制な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似品等を製造、販売するのを防止できない可能性があります。また、他社が類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。

⑥訴訟について

当社グループの国内外の活動に関して訴訟、紛争その他の法的手続きが提起される恐れがあります。当社は現在、提起されている訴訟はございませんが、将来、なんらかの訴訟が提起され、当社に不利な判決が出た場合、当社の業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

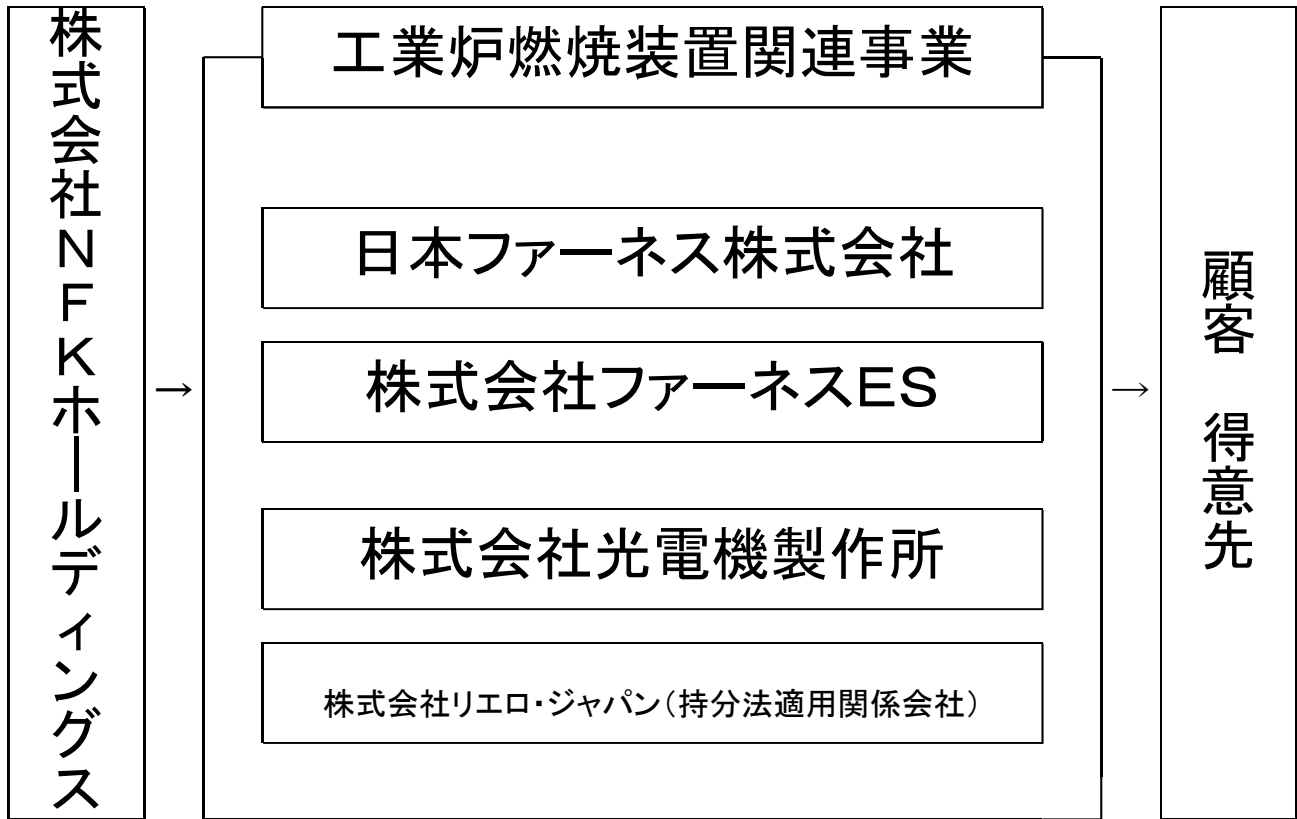
⑦地震などの自然災害とインフラの状況について

当社グループは地震などの自然災害や火災・事故などにより、本社及び各拠点などが被害を被った場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、電力供給などのインフラに制約があった場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況



(注) 株式会社リエロ・ジャパンは持分法適用関連会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、長年培った燃焼技術を基に、絶え間ない努力とチャレンジによって、最先端技術を社会に提供し、地球環境保全と循環型社会の実現に貢献するとともに、株主の皆様は勿論、企業を支えるお客様や取引先、社員、地域社会等の全てのステークホルダーの繁栄を目指して事業活動を行います。

また、当社グループはコーポレート・ガバナンスの強化並びにコンプライアンスの徹底を絶えず念頭において経営革新を推進し、企業の発展に努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値の向上を図るため、利益計画の達成をベースとした黒字体質の確立に全力を挙げる所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年8月に平成26年3月期（2013年度）を最終年度とする「13中期経営計画」を策定いたしました。「燃焼機器関連事業の強化」「先端ニーズに対応する研究開発体制の構築」「黒字体質の確立」、「コンプライアンス、コーポレートガバナンス重視の徹底」の4つの経営基本方針の具現化に向け、全社を挙げて取り組むことにより、全てのステークホルダーの皆様から信頼を寄せられる企業に生まれ変わります。

なお、これらを実現するために具体的な施策は以下のとおりです。

1. 国内基盤固め

- a. 国内既存顧客に対するフォロー営業の徹底
- b. 戦略的商品を選定し、集中的な営業攻勢をかける
- c. 他社をリードする差別化商品開発
- d. IT活用も含めた技術対応力強化

2. 海外売上比率35%へ

- a. アジア市場での商流確立
- b. 海外既存顧客に対するフォロー営業の徹底
- c. 個別ニーズへの迅速なローカルフィット対応
- d. 現地ニーズにマッチした差別化商品の開発

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な経営課題は、以下のとおりであります。

①コンプライアンスに徹した透明性の高い経営

当社グループは、昨年3月に経営体制の大幅な刷新を実施して以来、あらゆる法令や諸規則を遵守し、高い自己規律に基づく健全な業務運営の確保に努めており、これらのコンプライアンスに徹した透明性の高い経営の実現により、全てのステークホルダーから信頼・評価される体制を構築してまいります。

②工業炉燃焼装置関連事業

当社グループのコアビジネスである工業炉燃焼装置関連事業の強化は、当社経営基本方針の最重要課題と位置づけており、国内既存顧客対応の強化や戦略商品の選択などを柱とする「国内基盤の構築」と、海外既存顧客対応強化や好調な新興国市場での商流確立などを柱とする「海外売上高拡大」の2つの施策を実行することにより、安定的な成長基盤の確立を目指します。

③環境関連事業への取り組み

エネルギー効率の改善やクリーンエネルギーへの転換等、CO₂削減による地球環境の保全は、企業の重要な責務として認識しております。当社グループが長年に渡り培った技術を応用することで、企業としての可能性の追求と循環型社会の実現への一助を目指します。

④人材育成

事業を遂行する上で人材は最も重要な経営資源であるとの認識のもと、人材育成制度の改革を行い、今後の当社グループの礎となる人材の育成に注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項ありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211,850	1,373,419
受取手形及び売掛金	695,932	888,600
仕掛品	146,989	266,700
原材料及び貯蔵品	137,766	152,496
その他	46,111	4,422
貸倒引当金	△849	△1,140
流動資産合計	2,237,799	2,684,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	469,398	469,398
減価償却累計額	△367,977	△378,077
建物及び構築物(純額)	101,421	91,321
機械装置及び運搬具	74,768	75,036
減価償却累計額	△71,022	△68,904
機械装置及び運搬具(純額)	3,746	6,132
リース資産	6,498	6,498
減価償却累計額	△2,924	△4,223
リース資産(純額)	3,573	2,274
その他	159,160	160,275
減価償却累計額	△153,533	△156,227
その他(純額)	5,626	4,047
土地	703,022	703,022
有形固定資産合計	817,390	806,798
無形固定資産		
ソフトウェア	3,769	2,764
のれん	2,729	—
その他	416	273
無形固定資産合計	6,915	3,038
投資その他の資産		
投資有価証券	101,649	111,680
長期貸付金	—	4,887
保険積立金	82,095	57,778
差入保証金	37,619	37,709
破産更生債権等	949,850	925,250
その他	26,835	29,514
貸倒引当金	△979,850	△960,137
投資その他の資産合計	218,199	206,682
固定資産合計	1,042,505	1,016,519
資産合計	3,280,305	3,701,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	383,832	331,876
短期借入金	15,900	23,200
1年内返済予定の長期借入金	15,000	15,000
リース債務	1,364	1,364
未払法人税等	5,873	11,883
未払消費税等	5,992	39,413
賞与引当金	48,780	70,392
完成工事補償引当金	12,000	10,524
工事損失引当金	—	1,121
その他	53,468	179,193
流動負債合計	542,213	683,970
固定負債		
長期借入金	25,000	11,250
リース債務	2,388	1,023
長期預り金	2,655	2,655
繰延税金負債	2,253	4,759
再評価に係る繰延税金負債	261,105	228,821
退職給付引当金	213,872	229,236
役員退職慰労引当金	13,525	14,750
固定負債合計	520,800	492,496
負債合計	1,063,013	1,176,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,252	2,131,532
資本剰余金	—	40,280
利益剰余金	△257,538	△66,069
自己株式	△195	△195
株主資本合計	1,833,518	2,105,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,762	4,708
土地再評価差額金	382,011	414,296
その他の包括利益累計額合計	383,773	419,004
純資産合計	2,217,292	2,524,551
負債純資産合計	3,280,305	3,701,017

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,068,915	2,910,293
売上原価	1,579,128	2,071,923
売上総利益	489,786	838,369
販売費及び一般管理費	768,191	635,582
営業利益又は営業損失(△)	△278,404	202,787
営業外収益		
受取利息	872	516
受取配当金	974	1,726
仕入割引	4,294	1,967
持分法による投資利益	677	1,593
補助金収入	2,178	129
その他	5,150	3,635
営業外収益合計	14,147	9,568
営業外費用		
支払利息	1,020	1,443
手形売却損	219	167
為替差損	1,334	495
株式交付費	—	668
その他	561	337
営業外費用合計	3,135	3,112
経常利益又は経常損失(△)	△267,393	209,243
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,523	—
賞与引当金戻入額	22,771	—
役員退職慰労引当金戻入額	25,100	—
受取和解金	—	1,000
その他	9,459	0
特別利益合計	61,854	1,000
特別損失		
固定資産除却損	88	52
投資有価証券評価損	1,346	—
貸倒引当金繰入額	—	4,887
保険解約損	2,303	3,572
特別損失合計	3,737	8,512
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△209,276	201,731
法人税、住民税及び事業税	10,291	10,438
法人税等還付税額	△1,404	△175
法人税等調整額	13,400	—
法人税等合計	22,287	10,262
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△231,564	191,468
当期純利益又は当期純損失(△)	△231,564	191,468

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△231,564	191,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	703	2,946
土地再評価差額金	—	32,284
その他の包括利益合計	703	35,230
包括利益	△230,860	226,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△230,860	226,699
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,091,252	2,091,252
当期変動額		
新株の発行	—	40,280
当期変動額合計	—	40,280
当期末残高	2,091,252	2,131,532
資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	40,280
当期変動額合計	—	40,280
当期末残高	—	40,280
利益剰余金		
当期首残高	△29,790	△257,538
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△231,564	191,468
連結子会社の減少に伴う増加高	3,815	—
当期変動額合計	△227,748	191,468
当期末残高	△257,538	△66,069
自己株式		
当期首残高	△194	△195
当期変動額		
自己株式の取得	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	△195	△195
株主資本合計		
当期首残高	2,061,267	1,833,518
当期変動額		
新株の発行	—	80,560
当期純利益又は当期純損失(△)	△231,564	191,468
自己株式の取得	△1	—
連結子会社の減少に伴う増加高	3,815	—
当期変動額合計	△227,749	272,028
当期末残高	1,833,518	2,105,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,058	1,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	703	2,946
当期変動額合計	703	2,946
当期末残高	1,762	4,708
土地再評価差額金		
当期首残高	382,011	382,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	32,284
当期変動額合計	—	32,284
当期末残高	382,011	414,296
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	383,070	383,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	703	35,230
当期変動額合計	703	35,230
当期末残高	383,773	419,004
純資産合計		
当期首残高	2,444,337	2,217,292
当期変動額		
新株の発行	—	80,560
当期純利益又は当期純損失(△)	△231,564	191,468
自己株式の取得	△1	—
連結子会社の減少に伴う増加高	3,815	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	703	35,230
当期変動額合計	△227,045	307,259
当期末残高	2,217,292	2,524,551

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△209,276	201,731
減価償却費	25,514	17,593
のれん償却額	5,458	2,729
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,338	4,578
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,091	21,611
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△49,629	15,364
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23,125	1,225
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△5,941	△1,475
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△609	1,121
受取利息及び受取配当金	△1,846	△2,242
支払利息	1,020	1,443
為替差損益(△は益)	1,334	495
持分法による投資損益(△は益)	△677	△1,593
投資有価証券評価損益(△は益)	1,346	—
受取和解金	—	△1,000
固定資産除却損	88	52
保険解約損益(△は益)	2,303	3,572
売上債権の増減額(△は増加)	80,871	△192,797
たな卸資産の増減額(△は増加)	93,842	△134,690
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△22,284	34,303
仕入債務の増減額(△は減少)	1,003	△51,956
前受金の増減額(△は減少)	△7,418	121,856
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△16,029	2,468
その他	4,519	34,659
小計	△131,966	79,050
利息及び配当金の受取額	1,834	2,243
和解金の受取額	—	1,000
利息の支払額	△1,020	△1,407
法人税等の支払額	△36,682	△4,477
法人税等の還付額	1,404	2,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	△166,430	78,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,011	△20,502
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,111	△5,655
投資有価証券の取得による支出	△9,921	△3,894
貸付けによる支出	△1,100	△300
貸付金の回収による収入	6,008	1,999
非連結子会社の清算による収入	3,702	—
その他	△2,562	22,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,995	△6,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,900	7,300
長期借入れによる収入	45,000	—
長期借入金の返済による支出	△16,660	△13,750
株式の発行による収入	—	80,560
自己株式の取得による支出	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,238	74,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,334	△366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△152,521	146,016
現金及び現金同等物の期首残高	1,332,289	1,179,767
現金及び現金同等物の期末残高	1,179,767	1,325,784

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

3社

(2) 連結子会社の名称

日本ファーンエス株式会社

株式会社ファーンエスE S

株式会社光電機製作所

(3) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

(2) 会社等の名称

株式会社リエロ・ジャパン

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

b 仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～13年
その他	3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事の補償損失に備えるため、将来の発生が予想される補償損失額を各案件別に見積り計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち、損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

（追加情報）

当社及び一部の連結子会社は、平成23年4月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から、確定給付年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の収益計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

(追加情報)

一部の連結子会社は、当連結会計年度より工事契約に係る原価管理体制の整備強化に伴い、中小規模案件についても見積精度の信頼性が得られたことから工事進行基準を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産の会計処理

株式交付費・・・支出時に全額費用として処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種燃焼装置を製造・販売しており主な製品群としては「バーナ等の燃焼機器部品」「各種プラント燃焼装置」に区分されます。製品の製造方法・過程等が概ね類似していることから「工業炉燃焼装置関連事業」として集約し、また一部当社で不動産の賃貸等を行っており「その他の事業」としております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,065,758	3,156	2,068,915	—	2,068,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	275,799	275,799	△275,799	—
計	2,065,758	278,956	2,344,715	△275,799	2,068,915
セグメント利益又は損失(△)	△30,107	267,166	237,058	△515,463	△278,404
セグメント資産	1,914,427	—	1,914,427	1,365,878	3,280,305
その他の項目					
減価償却費	12,791	—	12,791	12,722	25,514
のれんの償却額	—	—	—	5,458	5,458
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,241	—	3,241	5,870	9,111

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△515,463千円には、セグメント間取引消去△275,799千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△239,663千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,365,878千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,365,878千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,907,248	3,044	2,910,293	—	2,910,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	268,874	268,874	△268,874	—
計	2,907,248	271,918	3,179,167	△268,874	2,910,293
セグメント利益	158,309	229,377	387,686	△184,898	202,787
セグメント資産	2,330,803	—	2,330,803	1,370,214	3,701,017
その他の項目					
減価償却費	6,542	—	6,542	11,051	17,593
のれんの償却額	—	—	—	2,729	2,729
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,496	—	5,496	159	5,655

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△184,898千円には、セグメント間取引消去△4,423千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△180,475千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,370,214千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,370,214千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の情報機器購入額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、セグメント利益又は損失の算定に用いる費用の配賦方法について、セグメントの事業をより適正に評価管理するための見直しを行っております。

この結果、従来の方法に比較して当連結会計年度の「工業炉燃焼装置関連事業」のセグメント利益は264,451千円減少し、各報告セグメントに配分していない全社費用が同額減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱化学株式会社	265,342	工業炉燃焼装置関連事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
セントラル硝子株式会社	360,900	工業炉燃焼装置関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社	合計
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
当期償却額	—	—	—	5,458	5,458
当期末残高	—	—	—	2,729	2,729

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社	合計
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
当期償却額	—	—	—	2,729	2,729
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	74.77円	82.20円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△7.81円	6.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△231,564	191,468
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千 円)	△231,564	191,468
普通株式の期中平均株式数(株)	29,653,051	29,702,416
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,217,292	2,524,551
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,217,292	2,524,551
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	29,653,046	30,713,046

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

注記事項のうち、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる事項につきましては、記
載を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	406,233	584,013
短期貸付金	5,548	—
関係会社短期貸付金	10,000	—
未収入金	4,889	57,355
その他	3,311	104
流動資産合計	429,982	641,473
固定資産		
有形固定資産		
建物	430,660	430,660
減価償却累計額	△341,649	△349,977
建物(純額)	89,010	80,683
構築物	35,219	35,219
減価償却累計額	△25,542	△26,948
構築物(純額)	9,677	8,270
機械及び装置	1,542	1,542
減価償却累計額	△1,014	△1,099
機械及び装置(純額)	527	442
車両運搬具	952	952
減価償却累計額	△952	△952
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	6,105	6,265
減価償却累計額	△5,072	△5,509
工具、器具及び備品(純額)	1,033	755
土地	703,022	703,022
有形固定資産合計	803,272	793,174
無形固定資産		
ソフトウェア	3,109	2,315
無形固定資産合計	3,109	2,315
投資その他の資産		
投資有価証券	67,123	76,399
関係会社株式	1,701,042	1,701,042
出資金	160	160
長期貸付金	—	4,887
従業員に対する長期貸付金	1,243	578
敷金	20	30
保険積立金	39,614	13,019
差入保証金	30,000	30,000
破産更生債権等	949,850	925,250
長期未収入金	39,079	63,553
その他	273	—
貸倒引当金	△979,850	△960,137
投資その他の資産合計	1,848,556	1,854,783
固定資産合計	2,654,938	2,650,273
資産合計	3,084,921	3,291,747

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900	2,200
未払金	20,592	17,381
未払費用	4,741	8,106
未払法人税等	3,911	3,961
預り金	110,528	121,335
賞与引当金	3,808	3,203
その他	2,980	2,804
流動負債合計	147,463	158,993
固定負債		
長期預り金	2,655	2,655
繰延税金負債	2,253	4,759
再評価に係る繰延税金負債	261,105	228,821
退職給付引当金	205,560	219,661
固定負債合計	471,575	455,897
負債合計	619,038	614,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,252	2,131,532
資本剰余金		
資本準備金	—	40,280
資本剰余金合計	—	40,280
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△10,423	84,827
利益剰余金合計	△10,423	84,827
自己株式	△195	△195
株主資本合計	2,080,633	2,256,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,237	6,115
土地再評価差額金	382,011	414,296
評価・換算差額等合計	385,249	420,411
純資産合計	2,465,882	2,676,855
負債純資産合計	3,084,921	3,291,747

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	278,956	271,918
営業費用	251,453	220,287
営業利益	27,503	51,631
営業外収益		
受取利息	222	212
受取配当金	892	1,702
出向者負担金	8,040	451
その他	3,018	1,452
営業外収益合計	12,174	3,818
営業外費用		
支払利息	10	43
為替差損	200	4
株式交付費	—	668
営業外費用合計	211	717
経常利益	39,466	54,732
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,300	—
受取和解金	—	1,000
役員退職慰労引当金戻入額	25,100	—
関係会社清算益	7,577	—
その他	6,467	0
特別利益合計	42,445	1,000
特別損失		
投資有価証券評価損	77	—
貸倒引当金繰入額	—	4,887
保険解約損	2,303	3,572
特別損失合計	2,380	8,459
税引前当期純利益	79,530	47,273
法人税、住民税及び事業税	9,492	△47,977
過年度法人税等	7,275	—
法人税等還付税額	△998	—
法人税等合計	15,770	△47,977
当期純利益	63,760	95,251

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,091,252	2,091,252
当期変動額		
新株の発行	—	40,280
当期変動額合計	—	40,280
当期末残高	2,091,252	2,131,532
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	40,280
当期変動額合計	—	40,280
当期末残高	—	40,280
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△74,183	△10,423
当期変動額		
当期純利益	63,760	95,251
当期変動額合計	63,760	95,251
当期末残高	△10,423	84,827
利益剰余金合計		
当期首残高	△74,183	△10,423
当期変動額		
当期純利益	63,760	95,251
当期変動額合計	63,760	95,251
当期末残高	△10,423	84,827
自己株式		
当期首残高	△194	△195
当期変動額		
自己株式の取得	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	△195	△195
株主資本合計		
当期首残高	2,016,874	2,080,633
当期変動額		
新株の発行	—	80,560
当期純利益	63,760	95,251
自己株式の取得	△1	—
当期変動額合計	63,758	175,811
当期末残高	2,080,633	2,256,444

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,600	3,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,637	2,877
当期変動額合計	1,637	2,877
当期末残高	3,237	6,115
土地再評価差額金		
当期首残高	382,011	382,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	32,284
当期変動額合計	—	32,284
当期末残高	382,011	414,296
評価・換算差額等合計		
当期首残高	383,612	385,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,637	35,161
当期変動額合計	1,637	35,161
当期末残高	385,249	420,411
純資産合計		
当期首残高	2,400,486	2,465,882
当期変動額		
新株の発行	—	80,560
当期純利益	63,760	95,251
自己株式の取得	△1	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,637	35,161
当期変動額合計	65,396	210,973
当期末残高	2,465,882	2,676,855

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。